

論説

2017年7月3日

老老介護

老老介護が深刻化している。厚生労働省の2016年国民生活基礎調査で、75歳以上の要介護者のうち、介護する人も75歳以上というケースが初めて30%を突破。65歳以上同士の老老介護は約55%に上り、過去最高を更新した。

さらに、介護が必要になった主な理由として「認知症」が18%を占め、初めて1位になった。高齢化の進行、認知症の人の増加は、ここまで来ている。

進などが重点施策として取り組まれているが、老老介護の果ての共倒れの悲劇は後を絶たない。事態の進行するスピードに追いついていないのが

「認認」見据え対策急げ

現状だ。

介護関係者の間では「認認介護」や「認病介護」といった新語も生まれている。認知症の人同士の家族、認知症の

人と病気の人の家族は、今後さらに増加することだろう。「一認」、すなわち、一人暮

らしの認知症の人をどう支えていくかも悩ましい。

高齢化率が軒並み30%を超える東日本大震災被災地をはじめ、県内の各地域で「認認」時代の到来も視野に入れた対策に力を入れてほしい。

老老介護家庭に、どのように優しい風を吹き込み、共倒れを防ぐか。基本はやはり、住民のつながりを促進する地域づくりと言えよう。

陸前高田市では、震災後に発足した官民のネットワーク「保健医療福祉未来円会議」が、市内200カ所以上の地

域活動や住民の集う場所が一目で分かるウェブページ「はまかたスポットガイド」の作成を本格化させている。

未来円会議ではこれまで子ども、障害者、高齢者の層場所づくりなどをテーマに議論を重ね、地域コミュニティ

再構築に向け「はまっぺらいん、かだっぺらいん（集い、語り合おう）運動」を推進してきた。今回のスポットガイド作成は、議論の蓄積の「見える化」でもある。

県内各地で「つながりスポット」のリストアップに取り組んでみてはどうだろう。つながる場・活動に日頃から介護者らが参加することで、問題がこじれる前に周囲が気づきやすくなる。

介護分野に限らず、子育て、障害福祉など幅広い分野のスポットも地域で共有したい。

子どもや障害者の層場所づくり活動を手伝うなど、高齢者が地域の役割を担うきっかけとしても期待される。介護で疲弊しつつも、SOSを発することができない「隠れ老老・認認」問題へのアプローチは困難だ。地域への貢献意欲を持つ住民を埋もれさせず、力を発揮してもらう環境づくりから、少しずつ解決の糸口を見いだしたい。